

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 若葉福祉会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	25,655
普通預金	(本部)岩手銀行種市支店	-	運転資金として	-	-	1,051
	(みどりが丘保育園)岩手銀行種市支店	-	運転資金として	-	-	6,552,382
	小計					6,579,088
事業未収金	-	-	委託費他	-	-	59,140
未収補助金	-	-	町補助金	-	-	2,849,000
流動資産合計						9,487,228
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	岩手県九戸郡洋野町種市第24地割字横手116番地10 877.38㎡	-	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	-	-	6,843,564
建物	岩手県九戸郡洋野町種市第24地割116番地10 670.51㎡	2007年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	173,317,906	61,146,341	112,171,565
基本財産合計						119,015,129
(2) その他の固定資産						
車両運搬具	トヨタビスタ他	-	保育活動に使用している	4,455,850	611,661	3,844,189
構築物	薪小屋他	-	保育活動に使用している	10,560,629	9,736,096	824,533
器具及び備品	講演台他	-	保育活動に使用している	12,250,107	10,394,417	1,855,690
ソフトウェア	保育支援システム	-	保育活動に使用している	1,111,320	240,786	870,534
人件費積立資産	定期預金岩手銀行種市支店	-	将来における人件費のために積み立てている定期預金	-	-	13,000,000
修繕費積立資産	定期預金岩手銀行種市支店	-	将来における修繕費のために積み立てている定期預金	-	-	17,000,000
備品等購入積立資産	定期預金岩手銀行種市支店	-	将来における備品等購入のために積み立てている定期預金	-	-	14,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	定期預金岩手銀行種市支店	-	将来における施設、設備整備等のために積み立てている定期預金	-	-	36,500,000
その他の固定資産合計						87,894,946
固定資産合計						206,910,075
資産合計						216,397,303
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	給食材料費他	-		-	-	320,473
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	-		-	-	2,930,000
未払費用	社会保険料	-		-	-	1,031,440
職員預り金	社会保険料他	-		-	-	1,025,723
流動負債合計						5,307,636
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	-		-	-	26,370,000
固定負債合計						26,370,000
負債合計						31,677,636
差引純資産						184,719,667

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 若葉福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	91,411,870	91,410,350	1,520	
	受取利息配当金収入	7,000	6,232	768	
	その他の収入	965,087	950,587	14,500	
	事業活動収入計(1)	92,383,957	92,367,169	16,788	
	支出				
	人件費支出	61,942,890	61,640,821	302,069	
	事業費支出	11,420,000	11,236,480	183,520	
	事務費支出	5,499,087	5,296,099	202,988	
	支払利息支出	250,000	243,540	6,460	
	事業活動支出計(2)	79,111,977	78,416,940	695,037	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		13,271,980	13,950,229	△678,249	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,930,000	2,930,000	0	
	固定資産取得支出	3,000,000	3,000,000	0	
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)	5,930,000	5,930,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,930,000	△5,930,000	0	
その他の活動収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	10,000,000	10,000,000	0	
その他の活動収支	その他の活動支出計(8)	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,000,000	△10,000,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,658,020	△1,979,771	△678,249	

前期末支払資金残高(12)	9,089,363	9,089,363	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,431,343	7,109,592	△678,249	

法人単位事業活動計算書

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 若葉福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	91,410,350	90,850,190	560,160
	サービス活動収益計(1)	91,410,350	90,850,190	560,160
	費用			
	人件費	61,640,821	59,978,385	1,662,436
	事業費	11,236,480	11,888,215	△651,735
	事務費	5,296,099	5,000,149	295,950
	減価償却費	7,646,703	7,284,761	361,942
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,198,977	△3,031,104	△167,873
	サービス活動費用計(2)	82,621,126	81,120,406	1,500,720
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,789,224	9,729,784	△940,560
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,232	7,323	△1,091
	その他のサービス活動外収益	950,587	943,500	7,087
	サービス活動外収益計(4)	956,819	950,823	5,996
	費用			
	支払利息	243,540	265,680	△22,140
	サービス活動外費用計(5)	243,540	265,680	△22,140
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	713,279	685,143	28,136
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,502,503	10,414,927	△912,424
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	1,000,000	△1,000,000
	特別収益計(8)	0	1,000,000	△1,000,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,000,000	△1,000,000
	特別費用計(9)	1	1,000,001	△1,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△1	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,502,502	10,414,926	△912,424
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,214,850	30,799,924	1,414,926
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,717,352	41,214,850	502,502
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	10,000,000	9,000,000	1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	31,717,352	32,214,850	△497,498

法人単位貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 若葉福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	9,487,228	10,558,237	△1,071,009	流動負債	5,307,636	4,398,874	908,762
現金預金	6,579,088	5,835,057	744,031	事業未払金	320,473	333,541	△13,068
事業未収金	59,140	908,180	△849,040	1年以内返済予定設備資	2,930,000	2,930,000	0
未収補助金	2,849,000	3,815,000	△966,000	未払費用	1,031,440	570,407	461,033
				職員預り金	1,025,723	564,926	460,797
固定資産	206,910,075	201,556,779	5,353,296	固定負債	26,370,000	29,300,000	△2,930,000
基本財産	119,015,129	125,084,065	△6,068,936	設備資金借入金	26,370,000	29,300,000	△2,930,000
土地	6,843,564	6,843,564	0	負債の部合計	31,677,636	33,698,874	△2,021,238
建物	112,171,565	118,240,501	△6,068,936	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	87,894,946	76,472,714	11,422,232	基本金	20,679,844	20,679,844	0
構築物	824,533	1,304,982	△480,449	基本金	20,679,844	20,679,844	0
車輛運搬具	3,844,189	1,189,690	2,654,499	国庫補助金等特別積立金	51,822,471	55,021,448	△3,198,977
器具及び備品	1,855,690	2,385,244	△529,554	その他の積立金	80,500,000	70,500,000	10,000,000
ソフトウェア	870,534	1,092,798	△222,264	人件費積立金	13,000,000	12,000,000	1,000,000
人件費積立資産	13,000,000	12,000,000	1,000,000	修繕費積立金	17,000,000	13,500,000	3,500,000
修繕費積立資産	17,000,000	13,500,000	3,500,000	備品等購入積立金	14,000,000	12,000,000	2,000,000
備品等購入積立資産	14,000,000	12,000,000	2,000,000	保育所施設・設備整備積	36,500,000	33,000,000	3,500,000
保育所施設・設備整備積	36,500,000	33,000,000	3,500,000	次期繰越活動増減差額	31,717,352	32,214,850	△497,498
				（うち当期活動増減差額	9,502,502	10,414,926	△912,424
				純資産の部合計	184,719,667	178,416,142	6,303,525
資産の部合計	216,397,303	212,115,016	4,282,287	負債及び純資産の部合計	216,397,303	212,115,016	4,282,287

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機会及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ソフトウェア等無形固定資産 — 残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりである。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
※当法人では社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 本部会計拠点（社会福祉事業）
 - イ みどりが丘保育園拠点（社会福祉事業）
 ※当法人では拠点区分のみのためサービス区分は設定していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,843,564	0	0	6,843,564
建物	118,240,501	0	6,068,936	112,171,565
定期預金	0	0	0	0
合 計	125,084,065	0	6,068,936	119,015,129

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	6,483,564円
建物(基本財産)	112,171,565円
計	119,015,129円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	24,300,000円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	5,000,000円
計	29,300,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	173,317,906	61,146,341	112,171,565
建物(その他)	0	0	0
構築物	10,560,629	9,736,096	824,533
車両運搬具	4,455,850	611,661	3,844,189
器具及び備品	12,250,107	10,394,417	1,855,690
ソフトウェア	1,111,320	240,786	870,534
合 計	201,695,812	82,129,301	119,566,511

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価の有るもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物 構築物 機具及び装置 車両運搬具 器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・ソフトウェア等無形固定資産 — 残存価額を零とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) 法人本部拠点区分における拠点区分計算書類
（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 法人本部拠点区分にはサービス区分が無いため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物（その他）			
構築物			
車両運搬具			
器具及び備品			
ソフトウェア			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、
負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（みどりが丘保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価の有るもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物 構築物 機具及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・ソフトウェア等無形固定資産 — 残存価額を零とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりである。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) みどりが丘保育園拠点区分における拠点区分計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) みどりが丘保育園拠点区分にはサービス区分が無いため、拠点区分資金収支明細書
(別紙3 (⑩)) 及び拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (⑪)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,843,564	0	0	6,843,564
建物	118,240,501	0	6,068,936	112,171,565
定期預金	0	0	0	0
合 計	125,084,065	0	6,068,936	119,015,129

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

建物(基本財産)	6,483,564円
土地(基本財産)	112,171,565円
計	119,015,129円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	24,300,000円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	5,000,000円
計	29,300,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	173,317,906	61,146,341	112,171,565
建物(その他)	0	0	0
構築物	10,560,629	9,736,096	824,533
車両運搬具	4,455,850	611,661	3,844,189
器具及び備品	12,250,107	10,394,417	1,855,690
ソフトウェア	1,111,320	240,786	870,534
合 計	201,695,812	82,129,301	119,566,511

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

借入金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 若葉福祉会

(単位: 円)

区 分	借 入 先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入額 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち、1 年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支 払		返 済 期 限	使 途	担 保 資 産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金	福祉医療機構	みどりが丘保育園	26,730,000	0	2,430,000	24,300,000 (2,430,000)	0	1.80%	243,540	0	H39.11	園舎建設	土地	洋野町種市	6,843,564
	理事長	みどりが丘保育園	5,500,000	0	500,000	5,000,000 (500,000)	0	0%	0	0	H40.3	園舎建設	建物	洋野町種市	112,171,565
	計		32,230,000	0	2,930,000	29,300,000 (2,930,000)	0		243,540	0					119,015,129
長期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0 (0)	0	0	0	0					0
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					0
合 計			32,230,000	0	2,930,000	29,300,000 (2,930,000)	0	0	243,540	0	0				119,015,129

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 若葉福祉会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区 分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金額立額	交付金額等合計の拠点区分毎の内訳	
						法人本部	みどりが丘保育園
洋野町 延長保育事業	保 育 事 業	1,342,000	0	1,342,000	0	1,342,000	
洋野町 一時預かり事業		1,507,000	0	1,507,000	0	1,507,000	
区分小計		2,849,000	0	2,849,000	0	2,849,000	
合 計		2,849,000	0	2,849,000	0	2,849,000	

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 若葉福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
なし	なし	なし	0	該当明細なし

(単位: 円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
みどりが丘保育園	法人本部	前期末支払資金残高	15,000	本部経費として
みどりが丘保育園	法人本部	前期末支払資金残高	12,000	本部経費として
みどりが丘保育園	法人本部	前期末支払資金残高	12,000	本部経費として
みどりが丘保育園	法人本部	前期末支払資金残高	9,000	本部経費として
みどりが丘保育園	法人本部	前期末支払資金残高	6,000	本部経費として
みどりが丘保育園	法人本部	前期末支払資金残高	15,000	本部経費として
みどりが丘保育園	法人本部	前期末支払資金残高	6,000	本部経費として
みどりが丘保育園	法人本部	前期末支払資金残高	18,000	本部経費として

(単位: 円)

基本金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 若葉福祉会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		各拠点区分ごとの内訳		
		合 計	法人本部	みどりが丘保育園
前年度末残高		20,679,844	0	20,679,844
第一号基本金	第一号基本金	17,679,844	0	17,679,844
	第二号基本金	0	0	0
	第三号基本金	3,000,000	0	3,000,000
第一号基本金	当期組入額 該当なし			
	計	0	0	0
	当期取崩額 該当なし			
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額 該当なし			
	計	0	0	0
	当期取崩額 該当なし			
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額 該当なし			
	計	0	0	0
	当期取崩額 該当なし			
	計	0	0	0
当期末残高		20,679,844	0	20,679,844
	第一号基本金	17,679,844	0	17,679,844
	第二号基本金	0	0	0
	第三号基本金	3,000,000	0	3,000,000

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 若葉福祉会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	みどりが丘保育園	
前	前期繰越額				55,021,448	0	55,021,448	
	当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	
当 期 取 崩 額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額							
	当年度取崩				3,198,977	0	3,198,977	
	合計							
	特別費用の控除項目として計上する取崩額							
当	当期取崩額合計				3,198,977	0	3,198,977	
	当期末残高				51,822,471	0	51,822,471	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成29年04月01日 (至) 平成30年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若菜福祉会

拠点区分 みどりが丘保育園

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額		当期増加額		当期減価償却額		当期減少額		期末帳簿価額		減価償却累計額		期末取得原価		摘要
	うち国庫補助金等の額	(A)	うち国庫補助金等の額	(B)	うち国庫補助金等の額	(C)	うち国庫補助金等の額	(D)	うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	(F)	うち国庫補助金等の額	(G=E+F)	
基本財産															
土地 計	6,843,564	0	0	0	0	0	0	0	6,843,564	0	0	0	6,843,564	0	
建物 計	118,240,501	53,816,238	0	0	6,088,936	2,824,271	0	0	112,171,565	50,991,967	61,146,341	28,482,905	173,317,906	79,474,872	
基本財産合計	125,084,065	53,816,238	0	0	6,088,936	2,824,271	0	0	119,015,129	50,991,967	61,146,341	28,482,905	180,161,470	79,474,872	
その他の固定資産(有形)															
車両運搬具 計	1,189,690	0	3,000,000	0	0	345,500	0	1	3,844,189	0	611,661	0	4,455,850	0	
構築物 計	1,304,982	221,876	0	0	480,449	174,706	0	0	824,533	47,170	9,736,096	1,902,090	10,560,629	1,949,260	
器具及び備品 計	2,385,244	0	0	0	529,554	0	0	0	1,855,690	0	10,394,417	757,182	12,250,107	757,182	
有形固定資産合計	4,879,916	221,876	3,000,000	0	1,355,503	174,706	1	0	6,524,412	47,170	20,742,174	2,659,272	27,266,586	2,706,442	
その他の固定資産(無形)															
ソフト等 計	1,092,798	983,334	0	0	222,264	200,000	0	0	870,534	783,334	240,786	216,666	1,111,320	1,000,000	
無形固定資産合計	1,092,798	983,334	0	0	222,264	200,000	0	0	870,534	783,334	240,786	216,666	1,111,320	1,000,000	
その他の固定資産合計	5,972,714	1,205,210	3,000,000	0	1,577,767	374,706	1	0	7,394,946	830,504	20,982,960	2,875,938	28,377,906	3,706,442	
基本財産及びその他の固定資産計	131,056,779	55,021,448	3,000,000	0	7,646,703	3,198,977	1	0	126,410,075	51,822,471	82,129,301	31,358,843	208,539,376	83,181,314	
将来入金予定の償還補助金の額			当期取得	0	0	0	0	0	0	0					
			当期入金	0	0	0	0	0	0	0					
			当期増加合計	0	0	0	0	0	0	0					
差 引		55,021,448					3,198,977			51,822,471					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 若葉福祉会
 拠点区分 みどりが丘保育園

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	12,000,000	1,000,000	0	13,000,000	
修繕費積立金	13,500,000	3,500,000	0	17,000,000	
備品等購入積立金	12,000,000	2,000,000	0	14,000,000	
保育所施設・設備整備積立金	33,000,000	3,500,000	0	36,500,000	
計	70,500,000	10,000,000	0	80,500,000	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	12,000,000	1,000,000	0	13,000,000	
修繕費積立資産	13,500,000	3,500,000	0	17,000,000	
備品等購入積立資産	12,000,000	2,000,000	0	14,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	33,000,000	3,500,000	0	36,500,000	
計	70,500,000	10,000,000	0	80,500,000	